

方針

1. 合理化適正委員会 委員長 木村 俊哉
2. 凈化槽委員会 委員長 牧野 好晃
3. 循環資源委員会 委員長 関根 信
4. 事業・下水道委員会 委員長 吉村 英樹
5. 広報編集委員会 委員長 西村 博文
6. 全国環整連 青年部長 宮原 靖明

合理化適正委員会

委員長
木村 俊哉

平成 29 年度 合理化適正委員会 活動方針及び活動計画

1. 目的

- 一 合理化協定の作成、締結
- 二 不法・不当な新規許可の阻止

2. 活動計画

- 1 市町村に合理化事業計画の確認
- 2 合特法及び関連通知の研修

浄化槽委員会

委員長
牧野 好晃

平成 29 年度　浄化槽委員会　活動方針及び活動計画

1. 目的

- 一 下水道以上の水環境地域保全
- 二 良好的な処理水質を確保する

2. 活動計画

- 1　浄化槽法の順守
- 2　浄化槽法及び関連通知の研修
- 3　タブレットによる維持管理システムの確立

[浄化槽法]

昭和 58 年 5 月 18 日 法律第 43 号

(浄化槽管理者の義務)

第 10 条 浄化槽管理者は、環境省令で定めるところにより、毎年 1 回（環境省令で定める場合にあつては、環境省令で定める回数）、浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃をしなければならない。

[浄化槽法施行規則]

昭和 59 年 3 月 30 日 厚生省令第 17 号

(保守点検の回数の特例)

第 6 条

2 浄化槽に関する法第 10 条第 1 項 の規定による保守点検の回数は、通常の使用状態において、次の表に掲げる期間ごとに 1 回以上とする。

処理方式	浄化槽の種類	期間
分離接触ばつ氣方式、嫌気ろ床接触ばつ氣方式又は脱窒ろ床接触ばつ氣方式	1 <u>処理対象人員が 20 人以下の浄化槽</u>	<u>4 月</u>
	2 処理対象人員が 21 人以上 50 人以下の浄化槽	3 月
活性汚泥方式		1 週
回転板接触方式、接触ばつ氣方式又は散水ろ床方式	1 砂ろ過装置、活性炭吸着装置又は凝集槽を有する浄化槽	1 週
	2 スクリーン及び流量調整タンク又は流量調整槽を有する浄化槽（1 に掲げるものを除く。）	2 週
	3 1 及び 2 に掲げる浄化槽以外の浄化槽	3 月

備考 この表における処理対象人員の算定は、日本工業規格「建築物の用途別によるし（屎）尿浄化槽の処理対象人員算定基準（J I S A3302）」に定めるところによるものとする。この場合において、1 未満の端数は、切り上げるものとする。

- 3 環境大臣が定める浄化槽については、前 2 項の規定にかかわらず、環境大臣が定める回数とする。
- 4 駆動装置又はポンプ設備の作動状況の点検及び消毒剤の補給は、前 3 項の規定にかかわらず、必要に応じて行うものとする。

浄化槽清掃業許可の技術上の基準

昭和 58 年 5 月 18 日 法律第 43 号公布

〔浄化槽法〕

第 35 条（許可）

浄化槽清掃業を営もうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。

第 36 条（許可の基準）

市町村長は、前条第 1 項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

- 1 その事業の用に供する施設及び清掃業許可申請者の能力が環境省令で定める技術上の基準に適合するものであること。

〔浄化槽法施行規則〕

第 11 条（浄化槽清掃業の許可の技術上の基準）

法第 36 条第 1 号 の規定による技術上の基準は、次のとおりとする。

- 1 スカム及び汚泥厚測定器具並びに自吸式ポンプその他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出しに適する器具を有していること。
- 2 温度計、透視度計、水素イオン濃度指数測定器具、汚泥沈殿試験器具その他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出し後の槽内の汚泥等の調整に適する器具を有していること。
- 3 パイプ及びスロット掃除器具並びにろ床洗浄器具その他の浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出し後の槽内の汚泥等の調整に伴う単位装置及び附属機器類の洗浄、掃除等に適する器具を有していること。
- 4 浄化槽の清掃に関する専門的知識、技能及び 2 年以上実務に従事した経験を有していること。

廃掃法の解説（昭和 59 年 6 月 1 日 第 5 版）

〔廃掃法〕 第 9 条第 4 項（し尿浄化槽清掃業）

第 1 項の許可を受けた者は、厚生省令で定める技術上の基準に従い、し尿浄化槽の清掃を行わなければならない。

〔廃掃法施行規則〕 第 7 条第 9 号（し尿浄化槽の清掃の技術上の基準）

し尿浄化槽の点検及び清掃の記録を 2 部作成し、一部をし尿浄化槽の管理者に交付し、一部を自ら 3 年間保存すること。

〔解説〕

第 9 号でいう点検は、保守点検業者の行う点検ではなく清掃業者が清掃に先立って行う点検をいうものであるが、これらの記録の作成は、し尿浄化槽を一時的、単発的に見て清掃行為を行うのではなく、経時的に管理する必要性から義務付けられているものである。

維持管理業務の連携

抜 粹

環境対策第 060517001 号
平成 18 年 5 月 17 日

各都道府県・政令市浄化槽行政主管部（局）長 殿

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課浄化槽推進室長

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会浄化槽専門委員会における議論について

浄化槽行政の推進については、かねてから御高配いただいているところである。

さて、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会浄化槽専門委員会においては、平成 17 年 8 月の中間取りまとめ以降、浄化槽の維持管理に係る業務の在り方、国民への普及啓発の一層の推進及び単独処理浄化槽の対策について審議が行われてきたところであるが、今般、別添のとおり現時点における議論の整理が行われたところであり、その概要等は下記のとおりであるので、貴都道府県・市におかれても参考にされたい。

なお、同専門委員会においては、引き続き浄化槽に関する今後の方向性について審議が行われているところであるので、併せて御承知おきいただきたい。

おって、貴管下市町村に対する周知方よろしくお願ひする。

記

第 1 浄化槽の維持管理に係る業務の在り方

1 透明性・説明責任性の向上

（1）浄化槽全般に関する理解の促進

～省略～

（4）業務の連携

保守点検、清掃及び法定検査の連携が不十分であるため、使用者等にとって、各々の業務の時期、内容、必要性やそれぞれの関係について理解しづらくなってしまっており、使用者等の不信感を醸成することにもつながっていることから、業者間の十分な連絡を図ることはもちろん、保守点検や清掃の作業内容・結果を指定検査機関に集積することを検討することが必要であるなどとされたこと。

これによれば、上記の趣旨を踏まえた検討を行うとともに、浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査について、更に連携を深め、組織的な維持管理体制の整備を図ることが望ましいと考えられること。

浄化槽保守点検回数について

環境省の結論

平成 18 年 5 月 17 日

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会浄化槽専門委員会における議論について」
(廃棄物対策課浄化槽推進室長通知 拠榦)

「通常の使用状態において、保守点検業者が定められた期間中に 1 回を超えて保守点検を行うことが使用者等に不信感や負担感を与えているのではないかとの意見があることから、このような場合には保守点検の技術上の基準を踏まえつつその必要性と作業内容を詳細に説明すべきであり、定められた期間中に 1 回を超えて保守点検を行うにもかかわらず当該基準に照らし説明できないことは望ましくないと考えられる」

平成 28 年 3 月 10 日

「今後の浄化槽の在り方に関する懇談会 提言」(拠榦)

「法律で定められた保守点検回数（20 人以下の浄化槽 年間 3 回）を超えて「以上」の回数を行う場合は「保守点検回数及びその内訳の妥当性は基本的に保守点検業者等が説明に努めるべきであり、使用者への丁寧な説明が重要である」とした。

全国環整連 净化槽維持管理実施サイクル

净化槽（小型合併）20人槽以下の場合

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
作業名	清掃	○											
	保守点検			△				△				△	
	法定検査									11条検査			

【清掃】

目的 : 放流水質悪化の予防、低下した浄化槽の機能を回復する作業および早期立ち上がりのための調整

※全国新清掃記録票により1年間の水質・汚泥の生成状況を確認し、維持管理および処理状況に対する総合的な判断を行う。

清掃月の設定 : 清掃の月は「使用開始月」より12ヶ月後の1月とする。

【保守点検】

目的 : 浄化槽の機能維持及び水質向上を目的とする作業。

点検月の設定 : 保守点検月は「清掃月」より2ヶ月後に設定し、その後は4ヶ月毎（省令回数）に法定通りの設定とする。

【法定検査】

目的 : 良好的な水質維持のため、適正な対処方法を清掃・保守点検業者に具体的に指示し、機能維持・回復を図る。

検査月の設定 : 11条検査の月は「清掃月」より7ヶ月後の、8・9・10月の3ヶ月の間とする。

【一括契約】 : 清掃・保守点検・法定検査業務の一括契約（一括契約）による料金支払の簡便化により設置者サービスに努め三業種の管理連携により良好な水質を維持する。

作業風景例

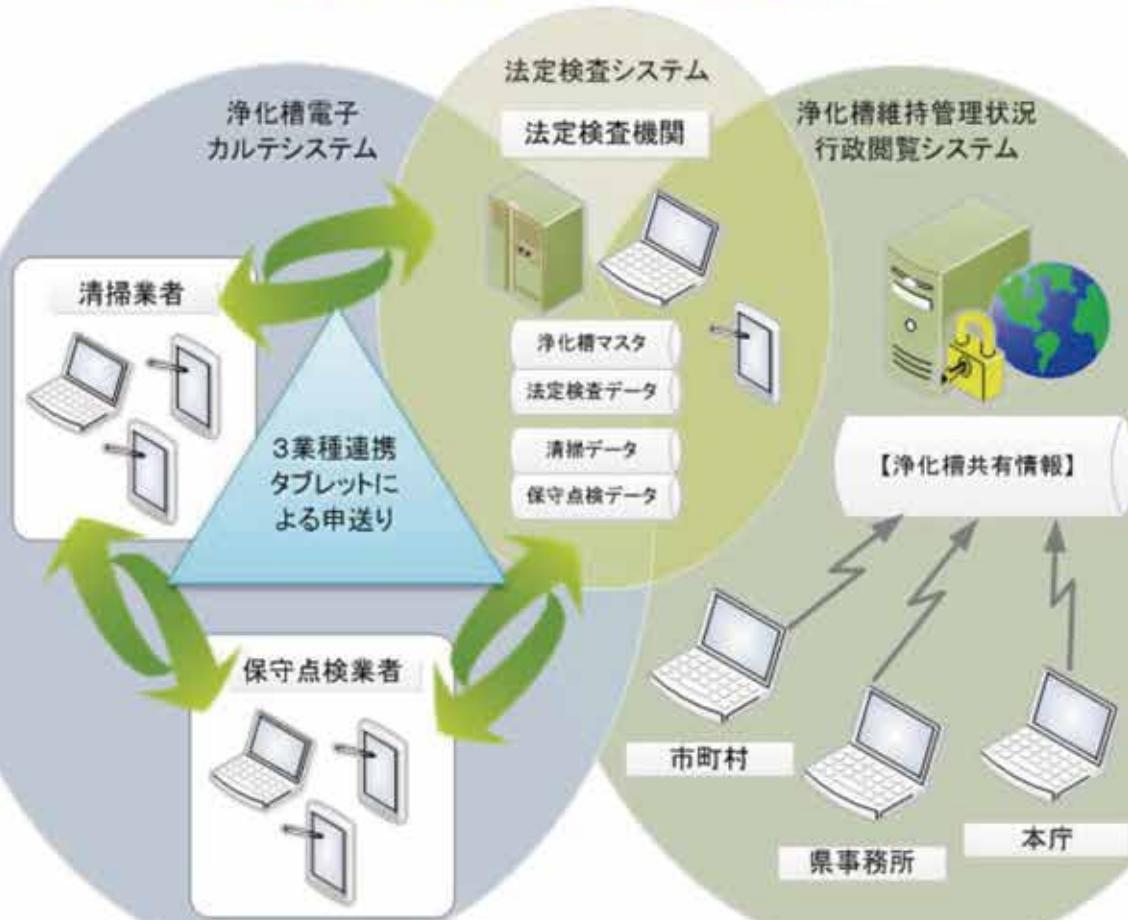


タブレット入力風景



記録票印刷状況

3 業種連携による維持管理



経時的データのスクロール機能(保守点検記録票4段目)

***** docomo 72%

c9999 n

H26年08月19日		清掃への申し送り事項				保守点検の結果及び、報告事項		
経時的データ	引抜方法	点検時の運転調整内容			次回清掃時の設定			
		前回設定値	調整前	調整後	変更の有無	有	0.6L/分	
		循環水量	1.0L/分	1.0L/分	1.0L/分			
		汚泥移送量	-	-	-			
		流量調整量	-	-	-			
		空気逃がし	-					
逆洗タイマー	-							
確認・依頼事項								
	1次処理装置1室	(全)	全量	強制攪拌	2次処理			
		1次処理装置2室	(全)	全量	漏水確認	-		
		2次処理装置	(適)	堆積汚泥	その他確認	-		
その他清掃への申し送り事項 放流バルブ80%→85%に変更して下さい。					法定検査への申し送り事項 逆洗後、汚泥移送を指示通り実施しました。 2次処理、強制攪拌を実施しました。			

H26年12月17日		清掃への申し送り事項				保守点検の結果及び、報告事項	
項目	点検時の運転調整内容	次回清掃時の設定				3. 改善点があります。	
		前回設定値	調整前	調整後	変更の有無		
循環水量	1.2L/分	1.2L/分	1.0L/分	無	-	-	

清掃への申し送り事項						保守点検の結果及び、報告事項		
項目	点検時の運転調整内容			次回清掃時の設定			1. 処理水質、設備に異常ありません。 2. 機能回復のための調整、処置を行いました。このままご使用ください。 3. 改善点があります。	
	前回設定値	調整前	調整後	変更の有無	停止	0.6 L/分		
	循環水量	1.0 L/分	1.0 L/分	1.0 L/分	無	停止		0.6 L/分
	汚泥移送量	- L/分	- L/分	- L/分	無	停止		- L/分
	流量調整量	- L/分	- L/分	- L/分	無	停止		- L/分
	空気逃がし	停止	全閉から	回転	無	停止		全閉から
逆洗タイマー	<input type="text"/> 回 / <input type="text"/> 日 <input type="text"/> 分/回 (<input type="text"/> : <input type="text"/>) (<input type="text"/> : <input type="text"/>) (<input type="text"/> : <input type="text"/>)			<input type="text"/> 回 / <input type="text"/> 日 <input type="text"/> 分/回 (<input type="text"/> : <input type="text"/>) (<input type="text"/> : <input type="text"/>) (<input type="text"/> : <input type="text"/>)				
確認・依頼事項								
	1次処理装置1室	(全)	全量 堆積汚泥	強制攪拌	1次処理1室	1次処理2室	2次処理	

循環資源委員會

委員長
關根 信

平成 29 年度 循環資源委員会 活動方針及び活動計画

1. 目的

- 一 適正業務確保のため適正料金推進

2. 活動計画

- 1 処理困難物の調査研究
- 2 リサイクルの研究
- 3 廃棄物管理システムの推進
- 4 処理料金の原価計算

事業・下水道委員会

PDF保存[最小サイズ]

委員長

吉村 英樹

平成 29 年度 事業・下水道委員会 活動方針及び計画

1. 目的

- 一 下水道・農集排維持管理業務の受託
- 二 汚泥処理業務の受託

2. 活動計画

- 1 受託に必要な資格の取得に関する講習

広報編集委員会

委員長
西村 博文

平成 29 年度 広報・編集委員会 活動計画

1. 目的

- 一 組合活動を広報する

2. 活動計画

- 1 広報環整連の発行
- 2 ホームページの更新

全國環整連 青年部

青年部長
宮原 靖明

平成 29 年度 青年部会 活動方針及び活動計画

1. 目的

- 後継者の育成、強化

2. 活動計画

- 1 協同組合法の研修
- 2 原価計算の積算講習
- 3 各委員会に所属

本会議

次第

1. 開会
2. 会長所信
3. 政府に対する要望決議
4. 大会スローガン
5. 大会宣言
6. 次期開催地発表
7. 大会旗継承
8. 次期開催地理事長挨拶
9. 万歳三唱
10. 閉会の辞
11. 閉会

会長所信

全国環境整備事業協同組合連合会
会長 玉川 福和

平成29年度 政府に対する要望決議(案)

一、東日本大震災で、下水道は壊滅的な被害を受けトイレが使用不能となった。南海トラフ巨大地震の発生が想定される中、国土強靭化対策の一環として避難場所には浄化槽の設置を義務付けられたい

(環境省：浄化槽委員会)

一、環境省は「保守点検の技術上の基準を踏まえつつその必要性と作業内容を詳細に説明すべきであり、定められた期間中に1回を超えて保守点検を行うにもかかわらず当該基準に照らし説明できないことは望ましくないと考えられる」と示していることから浄化槽管理者に対する説明責任の指導強化を図られたい

(環境省：浄化槽委員会)

一、浄化槽の維持管理は、経時的な管理や連携した維持管理が必要であると「廃掃法の解説」や「H18.5.17付中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会浄化槽専門委員会における議論について」で示されていることから、経時的かつ連携が図れる記録票の明示、電子化を用いた浄化槽維持管理情報の一元管理を図るよう指導されたい

(環境省：浄化槽委員会)

一、浄化槽送風機は停止後3日程で水質悪化することを踏まえ、公共用水域の水質保全の観点から、新設される浄化槽に対し、水質悪化がいち早く発見でき未然に防止できる送風機停止警報器の設置義務を省令化されたい

(国交省：浄化槽委員会)

一、持続可能な汚水処理システム構築に向け、今後の汚水処理施設整備は10年程度で概成を目指すとされていることから、浄化槽で速やかに整備されたい

(国交省、環境省、農水省：事業・下水道委員会)

一、最高裁判決・平成26年4月3日(伊万里市)にあるように、市町村は下水道整備による既存業者への影響を考慮し、下水道の終末処理場による屎尿処理への転換が完了する直前まで一般廃棄物の適正処理の確保が必要であることから、合理化事業計画に基づく支援を強く指導されたい

(環境省：合理化適正委員会)

一、同一区域内で複数の業者に区域を定めず許可を与えると、責任が不明確になり、一般廃棄物の適正処理に支障をきたすため、廃掃法第7条第11項の規定を「一般廃棄物の収集を行う区域を定めることとし、その他、生活環境の保全上必要な条件を付することができる」とされたい

(環境省：合理化適正委員会)

一、最高裁判決・平成26年1月28日(小浜市)で、「廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は、専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられていない」と明確になった事を踏まえ、市町村が不適切な新規許可・競争入札を行わないよう指導を徹底されたい

(環境省：循環資源委員会)

一、平成27年5月の下水道法改正の一部に下水道汚泥を燃料や堆肥として再生利用するよう努力義務が課せられたが、農地還元を前提としている農業集落排水処理施設から発生する余剰汚泥も同様に義務化されたい

(農水省、環境省：事業・下水道委員会)

一、下水道クイックプロジェクトにおいて一般化された工場製作型極小規模処理施設を整備するにあたり、ビルトイン型の汚泥脱水機と密閉型完熟発酵機を常設し、地域の資源循環処理施設とされたい

(国交省：事業・下水道委員会)

大会スローガン（案）

一、許可区域を定め、処理責任を明確にした業務により、適正業務、適正料金を推進する

一、適正処理を確保するため、下水道整備区域には合理化事業計画の策定を求める

一、不法・不当な新規許可を絶対阻止する

一、全国環整連水再生システムにより、全国新清掃・保守点検記録票で技術上の基準に従い、処理水質に責任を持ち、連携した作業を実施する

第 43 回全国大会 大会宣言

一般廃棄物の処理は、市町村がその責任において自ら実施すべき事業である。

そのうえ廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられてはおらず、一般廃棄物処理計画に基づく市町村長の許可により、需給状況の調整が図られる仕組みが設けられている。

我々は一致団結して、一般廃棄物処理計画を完全実施することをここに宣言する。

平成 29 年 10 月 28 日

全国環境整備事業協同組合連合会
第 43 回全国大会

大会運営についてのお問い合わせ



徳島県環境整備事業協同組合
全国大会実行委員会

〒771-1154 徳島県徳島市応神町東貞方字西川淵 87-2
TEL 088-641-6611
FAX 088-641-6622

